



27 5 28 平成 年月日	所 3 業 7 5 3 0 概 0 0 要 否 別 表 等	青色申告 一連番号
納税地 滋賀県大津市一里山二丁目 14-12-1-B	事業種目 介護事業	整理番号 00544647
フリガナ プラアート	同非区分 特定 同族会社 同族会社 非同族会社	事業年度 (至) 年 月 日
法人名 特定非営利活動法人BRAH=art.	一般社団・財団法人の区分 非営利型法人 普通法人	売上金額 兆 十億 百万
フリガナ イワハラ ヌウキ	経理責任者 自署押印	申告年月日 年 月 日
代表者 岩原 勇氣	旧納税地及び旧法人名等	申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分
代表者住所 滋賀県大津市月輪二丁目 6番9-105号	添付書類 貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等変動計算書又は損益処分表、勘定科目取明細書、事業報告書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書	通信日付印 確認印 省略 年 月 日

平成 26 年 09 月 08 日

事業年度分の 確定 申告書

平成 27 年 03 月 31 日 (中間申告の場合 平成 年 月 日) (計算期間 平成 年 月 日)

翌年以降送付要否	要 <input type="radio"/> 否 <input type="radio"/>
適用額明細書提出の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
税理士法第30条の書面提出有	<input type="radio"/>
税理士法第33条の2の書面提出有	<input type="radio"/>

所得金額又は欠損金額 (別表四「48」の①)	十億	百万	千	円	この申告による還付金額	所得税額等の還付金額 (45)	十億	百万	千	円
1			406044		16					
法人税額 (36)又は(37)				0	17					
法人税額の特別控除額					18					
差引法人税額 (2)-(3)				0	19					
運送納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額					20					
課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」・別表三(二)「25」・別表三(三)「26」)			000		21					
同上に対する税額 (38)+(39)+(40)					22					
課税留保金額 (別表三(一)「39」)			000		23					
同上に対する税額 (別表三(一)「47」)					24					
法人税額計 (4)+(5)+(7)+(9)				00	25					00
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額					26					00
控除税額 (((10)-(11))+(43)のうち少ない金額)					27					406044
差引所得に対する法人税額 (10)-(11)-(12)				00	28					
中間申告分の法人税額				00	29					
差引確定 (中間申告の場合はその法人税額とし、マイナスの場合は、(17)へ記入)				00	30					
法人税額の計算 (1)の金額又は800万円×7/12相当額のうち少ない金額				000	31					
(1)のうち年800万円相当額を超える金額 (1)-(30)				000	32					
所得金額 (1) (30)+(31)				000	33					
所得金額 (1)				000	34					
土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)				0	35					
同上 (別表三(二)「28」)				0	36					0
所得税の額 (別表六(一)「6」の③)					37					
外国税額 (別表六(二)「16」)					38					00
計 (41)+(42)					39					
控除した金額 (12)					40					
控除しきれなかった金額 (43)-(44)					41					
残余財産の最後の分配又は引渡しの日	平成 年 月 日	決算確定の日	平成 年 月 日		42					
			270526		43					

税理士 署名押印 古野 裕則

税理士法人 FIA 代表社員

別表一(一) 普通法人(特定の医療法人を除く)、一般社団法人等及び人格のない社団等の分...平成十六・四一以後終了事業年度分

所得の金額の計算に関する明細書(簡易様式)

事業年度	平26. 9. 8 平27. 3. 31	法人名	特定非営利活動法人 BRAH=art.
------	-------------------------	-----	------------------------

別表四(簡易様式) 平二十六・十・一以後終了事業年度分

区分	総額	処 分	
		留 保	社 外 流 出
	①	②	③
当期利益又は当期欠損の額	1 △406,044	△406,044	配当 その他
加	損金経理をした法人税、地方法人税及び復興特別法人税(附帯税を除く。)	2	
	損金経理をした道府県民税(利子割額を除く。)及び市町村民税	3	
	損金経理をした道府県民税利子割額	4	
	損金経理をした納税充当金	5	
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税	6	その他
	減価償却の償却超過額	7	
	役員給与の損金不算入額	8	その他
	交際費等の損金不算入額	9	その他
		10	
	小 計	11 0	0
減	減価償却超過額の当期認容額	12	
	納税充当金から支出した事業税等の金額	13	
	受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「15」又は「31」)	14	※
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「13」)	15	※
	受贈益の益金不算入額	16	※
	適格現物分配に係る益金不算入額	17	※
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額	18	
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19	※
		20	
	小 計	21 0	0
仮 計 (1)+(11)-(21)	22 △406,044	△406,044	外※ 0 0
関連者等に係る支払利子等の損金不算入額(別表十七(二)の二「25」)	23		その他
超過利子額の損金算入額(別表十七(二)の三「10」)	24 △		※ △
仮 計 (22)から(24)までの計	25 △406,044	△406,044	外※ 0 0
寄附金の損金不算入額(別表十四(二)「24」又は「40」)	26		その他
法人税額から控除される所得税額及び復興特別法人税額から控除される復興特別所得税額(別表六(一)「6」の②+復興特別法人税申告書別表二「8」の③)	30		その他
税額控除の対象となる外国法人税の額(別表六(二)の二「7」)	31		その他
合 計 (25)+(26)+(30)+(31)	34 △406,044	△406,044	外※ 0 0
契約者配当の益金算入額(別表九(一)「13」)	35		
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額	37		※
差 引 計 (34)+(35)+(37)	38 △406,044	△406,044	外※ 0 0
欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)「4」の計+(別表七(二)「9」若しくは「2」又は別表七(三)「10」)	39 △		※ △
総 計 (38)+(39)	40 △406,044	△406,044	外※ 0 0
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額(別表十(四)「40」)	41 △		※ △
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税の損金算入額	47 △	△	
所得金額又は欠損金額	48 △406,044	△406,044	外※ 0 0



利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する
明細書

事業
年度

平26. 9. 8
平27. 3. 31

法人名

特定非営利活動法人
BRAH=art.

別表五(一)

平二十六・十・一以後終了事業年度分

I 利益積立金額の計算に関する明細書

区 分		期首現在 利益積立金額 ①	当 期 の 増 減		差引翌期首現在 利益積立金額 ①-②+③ ④	
			減	増		
			②	③		
利 益 準 備 金	1	円	円	円	円	
別 途 積 立 金	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
繰越損益金(損は赤)	26			△406,044	△406,044	
納 税 充 当 金	27					
未納法人税等 退對するものを除く。 年金等積立金に	未納法人税、未納地方法人税及び未納復興特別法人税(附帯税を除く。)	28	△	△	中間△ 確定△	△
	未納道府県民税(均等割額及び利子割額を含む。)	29	△	△	中間△ 確定△	△
	未納市町村民税(均等割額を含む。)	30	△	△	中間△ 確定△	△
差 引 合 計 額	31	0	0	△406,044	△406,044	

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区 分		期首現在 資本金等の額 ①	当 期 の 増 減		差引翌期首現在 資本金等の額 ①-②+③ ④
			減	増	
			②	③	
資 本 金 又 は 出 資 金	32	円	円	円	円
資 本 準 備 金	33				
	34				
	35				
差 引 合 計 額	36	0	0	0	0

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度 平26. 9. 8 法人名 特定非営利活動法人 BRAH=art.
平27. 3. 31

別表五(二) 平二十六・十・一以後終了事業年度分

税目及び事業年度			期首現在未納税額 ①	当期発生税額 ②	当期中の納付税額			期末現在未納税額 ①+②-③-④-⑤ ⑥	
					充当金取崩しによる納付 ③	仮払経理による納付 ④	損金経理による納付 ⑤		
法及び 人び 税復、興 地特 方別 法人 人税	：	：	円		円	円	円	円	
	：	：							
	：	：							
	当期分	中間		円					
		確定							
	計	5	0	0	0	0	0	0	
道 府 県 民 税	：	：							
	：	：							
	：	：							
	当期分	利子割							
		中間							
	確定	10							
	計	11	0	0	0	0	0	0	
市 町 村 民 税	：	：							
	：	：							
	：	：							
	当期分	中間							
		確定	15						
	計	16	0	0	0	0	0	0	
事 業 税	：	：							
	：	：							
	：	：							
	当期中間分								
	計	20	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	損金算入のもの	利子税							
		延滞金 (延納に係るもの)							
		収入印紙		10,000			10,000	0	
			24						
	損金不算入のもの	加算税及び加算金	25						
		延滞税	26						
		延滞金 (延納分を除く。)	27						
		過怠税	28						
		源泉所得税	29						
			30						
納 税 充 当 金 の 計 算									
期首納税充当金			31	円	取 崩 額	損金算入のもの		37	円
繰 入 額	損金経理をした納税充当金		32			損金不算入のもの		38	
			33					39	
	計 (32)+(33)		34			仮払税金消却		40	
取 崩 額	法人税額等 (5の③)+(11の③)+(16の③)		35			計 (35)+(36)+(37)+(38)+(39)+(40)		41	
	事業税 (20の③)		36		期末納税充当金 (31)+(34)-(41)		42		

⑤ 欠損金又は災害損失金の損金算入に関する明細書

事業年度 平26. 9. 8
平27. 3. 31
法人名 特定非営利活動法人
BRAH=art.

別表七(一)

平二十六・四・十四以後提出期限到来分

控除前所得金額 (別表四「38の①」-(別表七(二)「9」又は「21」))		1	△406,044	所得金額控除限度額 (1) × $\frac{300000000}{100}$	2	△406,044
事業年度	区分	控除未済欠損金額		当期控除額 (当該事業年度の(3)と(2)- 当該事業年度前の(4)の合計 額のうち少ない金額)	翌期繰越額 ((3)-(4)又は別表七(三)「15」)	
		3	4	5		
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
計						
当期分	欠損金額 (別表四「48の①」)		406,044	欠損金の繰戻し額		
	災害損失金 (13)					
	青色欠損金		406,044			
合計					406,044	
災害により生じた損失の額の計算						
災害の種類				災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日	平 . . .	
災害を受けた資産の別		棚卸資産	固定資産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。)	計 + ②		
		①	②	③		
当期の欠損金額 (別表四「48の①」)		6		円		
被災に よる 損失 の 生額	資産の滅失等により生じた損失の額	7	円	円		
	被害資産の原状回復のための費用等に係る損失の額	8				
	被害の拡大又は発生の防止のための費用に係る損失の額	9				
	計 (7) + (8) + (9)	10				
保険金又は損害賠償金等の額		11				
差引災害により生じた損失の額 (10) - (11)		12				
繰越控除の対象となる損失の額 ((6の③)と(12の③)のうち少ない金額)		13				

① 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度 平26. 9. 8 平27. 3. 31
 法人名 特定非営利活動法人 BRAH=art.

別表十六(一) 平二十六・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

資産区分	種類	1	無形減価償却資産	定額法計	合計			
	構造	2						
	細目	3						
	取得年月日	4	
	事業の用に供した年月	5						
	耐用年数	6		年	年	年	年	
取得価額	取得価額又は製作価額	7	外 162,000 円外	外 162,000 円外	外 162,000 円外	外 円外	円外	
	圧縮記帳による積立金計上額	8						
	差引取得価額(7)-(8)	9	162,000	162,000	162,000			
帳簿	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10						
	期末現在の積立金の額	11						
	積立金の期中取崩額	12						
	差引帳簿記載金額(10)-(11)-(12)	13	外△ 162,000	外△ 162,000	外△ 162,000	外△	外△	
	損金に計上した当期償却額	14						
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外	
額	合計(13)+(14)+(15)	16	162,000	162,000	162,000			
	平成19年3月31日以前取得分	17						
当期分の普通償却限度額等	残存価額	17						
	差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	18						
	(16)>(18)の場合	旧定額法の償却額計算の基礎となる金額(9)-(17)	19					
		旧定額法の償却率	20					
		算出償却額(19)×(20)	21	円	円	円	円	
	(16)≤(18)の場合	増加償却額(21)×割増率	22	()	()	()	()	
		計(21)+(22)又は(16)-(18)	23					
		算出償却額(18)-1円× $\frac{7}{60}$	24					
	平成19年4月1日以後取得分	定額法の償却額計算の基礎となる金額(9)	25	162,000	162,000	162,000		
		定額法の償却率	26					
算出償却額(25)×(26)		27	2,707 円	2,707 円	2,707 円	円		
増加償却額(27)×割増率		28	()	()	()	()		
計(27)+(28)		29	2,707	2,707	2,707			
当期分の普通償却限度額等	当期分の普通償却限度額等(23)、(24)又は(29)	30	2,707	2,707	2,707			
	特に償却制限額を増加する特別償却限度額	租税特別措置法適用条項	31	条 項	条 項	条 項	条 項	
		特別償却限度額	32	外 円外	外 円外	外 円外	外 円外	
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	33						
合計(30)+(32)+(33)	34	2,707	2,707	2,707				
差引	当期償却額	35	0	0	0			
	償却不足額(34)-(35)	36	2,707	2,707	2,707			
償却超過額	償却超過額(35)-(34)	37	0	0	0			
	前期からの繰越額	38	外	外	外	外	外	
	当期償却不足によるもの	39						
	積立金取崩しによるもの	40						
	差引合計翌期への繰越額(37)+(38)-(39)-(40)	41						
	翌年に繰り越すべき特別償却不足額((36)-(39))と(32)+(33)のうち少ない金額	42						
特別償却不足額	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	43						
	差引翌期への繰越額(42)-(43)	44						
	翌期への繰越額の内繰越	45	平 . . . 平 . . .					
適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額((36)-(39))と(32)のうち少ない金額	47							
備考								

① 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度
又は連結
事業年度

平26. 9. 8
平27. 3. 31

法人名

特定非営利活動法人
BRAH=art.

別表十六(二)

平二十六・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

資産区分	種類	1	建物附属設備	車両及び運搬具	器具及び備品	200%定率法計	合計
取得価額	取得価額又は製作価額	7	744,055	1,271,840	217,589	2,233,484	2,233,484
	圧縮記帳による積立金計上額	8					
	差引取得価額(7)-(8)	9	744,055	1,271,840	217,589	2,233,484	2,233,484
	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10					
	期末現在の積立金の額	11					
	積立金の期中取崩額	12					
償却額計算の基礎となる額	差引帳簿記載金額(10)-(11)-(12)	13	744,055	1,271,840	217,589	2,233,484	2,233,484
	損金に計上した当期償却額	14					
	前期から繰り越した償却超過額	15					
	合計(13)+(14)+(15)	16	744,055	1,271,840	217,589	2,233,484	2,233,484
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17					
	償却額計算の基礎となる金額(16)-(17)	18	744,055	1,271,840	217,589	2,233,484	2,233,484
当期分の普通償却限度額等	平成19年3月31日以前取得分	19					
	差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	20					
	旧定率法の償却率	21					
	算出償却額(18)×(20)	22					
	増加償却額(21)×割増率	23					
	計((21)+(22))又は((18)-(19))	24					
	平成19年4月1日以後取得分	25					
	定率法の償却率	26	9,023	106,107	8,039	123,169	123,169
	調整前償却額(18)×(25)	27					
	保証率	28	36,594		25,070	61,664	61,664
当期分の償却限度額	償却保証額(9)×(27)	29					
	改定取得価額	30					
	改定償却率	31					
	改定償却額(29)×(30)	32					
増加償却額(26)又は(31)×割増率	33	9,023	106,107	8,039	123,169	123,169	
当期分の普通償却限度額等(23)、(24)又は(33)	34	9,023	106,107	8,039	123,169	123,169	
当期分の償却限度額	特別償却限度額	35					
	特別償却限度額	36					
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	37					
	合計(34)+(36)+(37)	38	9,023	106,107	8,039	123,169	123,169
当期償却額	39	0	0	0	0	0	
差引	償却不足額(38)-(39)	40	9,023	106,107	8,039	123,169	123,169
	償却超過額(39)-(38)	41	0	0	0	0	0
	前期からの繰越額	42					
償却超過額	償却不足によるもの	43					
	積立金取崩しの	44					
	差引合計翌期への繰越額(41)+(42)-(43)-(44)	45					
	特別償却不足額(40)-(43)と(36)+(37)のうち少ない金額	46					
特別償却不足額	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	47					
	差引翌期への繰越額(46)-(47)	48					
	翌期への繰越額の内訳	49					
	当期分不足額	50					
適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額(40)-(43)と(36)のうち少ない金額	51						
備考							

① 一括償却資産の損金算入に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	平26. 9. 8 平27. 3. 31	法人名	特定非営利活動法人 BRAH=art.
----------------------	-------------------------	-----	------------------------

別表十六(八)

平二十六・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

事業の用に供した 事業年度又は連結事業年度		1	平 . . . 平 . . .	平 . . . 平 . . .	平 . . . 平 . . .	平 . . . 平 . . .	平 . . . 平 . . .	平 . . . 平 . . .	(当期分)
同上の事業年度又は連結 事業年度において事業の 用に供した一括償却資産 の取得価額の合計額		2	円	円	円	円	円	円	円 343,538
当期の月数 (事業の用に供した事業年度の中間申告又 は連結事業年度の連結中間申告の場合は、 当該事業年度又は連結事業年度の月数)		3	月	月	月	月	月	月	月 7
当期分の損金算入限度額 (2) × $\frac{(3)}{36}$		4	円	円	円	円	円	円	円 66,799
当期損金経理額		5							
差 引	損金算入不足額 (4) - (5)	6							66,799
	損金算入限度超過額 (5) - (4)	7							
損金算入 限度超過 超過額	前期からの繰越額	8							
	同上的うち当期損金認容額 (6)と(8)のうち少ない金額)	9							
	翌期への繰越額 (7) + (8) - (9)	10							

決算報告書

第 1 期

自 平成26年 9月 8日

至 平成27年 3月31日

特定非営利活動法人BRAH=art.

滋賀県大津市一里山2丁目14-12
マルタマンション1-B

貸借対照表

特定非営利活動法人BRAH=art.
収益事業 (Yafa^)

[税込] (単位: 円)
平成27年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(棚卸資産)		未 払 金	998,469
棚卸 資産	9,520	短期借入金	600,000
消 耗 品	147,331	流動負債合計	1,598,469
棚卸資産 計	156,851	【固定負債】	
(その他流動資産)		長期借入金	6,000,000
前払 費用	218,007	非収益事業負債調整額	145,385
その他流動資産 計	218,007	固定負債合計	6,145,385
流動資産合計	374,858	負債合計	7,743,854
【固定資産】		正 味 財 産 の 部	
(有形固定資産)		前期繰越正味財産	0
建物附属設備	744,055	当期正味財産増減額	△406,044
車両運搬具	1,271,840	非収益事業正味財産調整額	73,454
器具及び備品	217,589	正味財産合計	△332,590
一括償却資産	343,538		
有形固定資産 計	2,577,022		
(無形固定資産)			
権利金	162,000		
無形固定資産 計	162,000		
(投資その他の資産)			
差入保証金	648,000		
非収益事業資産調整額	3,649,384		
投資その他の資産 計	4,297,384		
固定資産合計	7,036,406		
資産合計	7,411,264	負債及び正味財産合計	7,411,264

収益事業会計損益計算書

特定非営利活動法人BRAH=art.

[税込] (単位：円)

収益事業 (Yafa[^])

自 平成26年 9月 8日 至 平成27年 3月31日

【経常収益】		
【その他収益】		
雑収益	1,600	
経常収益計		1,600
【経常費用】		
【事業費】		
(人件費)		
人件費計	0	
(その他経費)		
旅費交通費(事業)	21,115	
通信運搬費(事業)	816	
消耗品費(事業)	30,154	
水道光熱費(事業)	9,392	
地代家賃(事業)	147,636	
保険料(事業)	6,397	
租税公課(事業)	10,000	
支払手数料(事業)	77,206	
支払利息(事業)	25,066	
雑費(事業)	750	
その他経費計	328,532	
事業費計		328,532
【管理費】		
(人件費)		
人件費計	0	
(その他経費)		
旅費交通費	1,800	
消耗品費	72,619	
支払手数料	778	
雑費	3,915	
その他経費計	79,112	
管理費計		79,112
経常費用計		407,644
当期経常増減額		△406,044
【経常外収益】		
経常外収益計		0
【経常外費用】		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		△406,044
当期正味財産増減額		△406,044
前期繰越正味財産額		0
次期繰越正味財産額		△406,044

貸借対照表

特定非営利活動法人BRAH=art.
全事業所

[税込] (単位:円)
平成27年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	1,033,650
現金	55,537	未払費用	60,204
普通預金	3,361,848	短期借入金	650,000
現金・預金 計	3,417,385	流動負債合計	1,743,854
(棚卸資産)		【固定負債】	
棚卸 資産	9,520	長期借入金	6,000,000
消 耗 品	147,331	固定負債合計	6,000,000
棚卸資産 計	156,851	負債合計	7,743,854
(その他流動資産)		正 味 財 産 の 部	
前払 費用	233,451	前期繰越正味財産	0
その他流動資産 計	233,451	当期正味財産増減額	△332,590
流動資産合計	3,807,687	正味財産合計	△332,590
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建物附属設備	826,728		
車両運搬具	1,271,840		
器具及び備品	223,609		
一括償却資産	362,820		
有形固定資産 計	2,684,997		
(無形固定資産)			
権利金	180,000		
無形固定資産 計	180,000		
(投資その他の資産)			
差入保証金	720,000		
投資その他の資産 計	720,000		
固定資産合計	3,584,997		
【繰延資産】			
創立費	18,580		
繰延資産 計	18,580		
資産合計	7,411,264	負債及び正味財産合計	7,411,264

活 動 計 算 書

[税込] (単位：円)

特定非営利活動法人BRAH=art.

自 平成26年 9月 8日 至 平成27年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

正会員受取会費	105,000	
賛助会員受取会費	3,000	108,000

【受取寄付金】

受取寄付金		13,000
-------	--	--------

【その他収益】

受取 利息	55	
雑 収 益	1,602	1,657

経常収益 計		122,657
--------	--	---------

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

人件費計	0	
------	---	--

(その他経費)

旅費交通費(事業)	21,115	
通信運搬費(事業)	816	
消耗品 費(事業)	33,504	
水道光熱費(事業)	10,435	
地代 家賃(事業)	163,080	
保 険 料(事業)	6,397	
租税 公課(事業)	10,000	
支払手数料(事業)	83,638	
支払 利息(事業)	25,066	
雑 費(事業)	750	

その他経費計	354,801	
--------	---------	--

事業費 計		354,801
-------	--	---------

【管理費】

(人件費)

人件費計	0	
------	---	--

(その他経費)

旅費交通費	4,460	
通信運搬費	7,978	
消耗品 費	81,838	
租税 公課	8	
支払手数料	1,512	
雑 費	4,650	

その他経費計	100,446	
--------	---------	--

管理費 計		100,446
-------	--	---------

経常費用 計		455,247
--------	--	---------

当期経常増減額		△332,590
---------	--	----------

【経常外収益】

経常外収益 計		0
---------	--	---

【経常外費用】

経常外費用 計		0
---------	--	---

税引前当期正味財産増減額		△332,590
--------------	--	----------

活 動 計 算 書

[税込] (単位：円)

特定非営利活動法人BRAH=art.

自 平成26年 9月 8日 至 平成27年 3月31日

当期正味財産増減額	△332,590
前期繰越正味財産額	<u>0</u>
次期繰越正味財産額	<u>△332,590</u>

財 産 目 録

特定非営利活動法人BRAH=art.
全事業所

[税込] (単位：円)
平成27年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現金	55,537
普通預金	<u>3,361,848</u>
現金・預金 計	3,417,385

(棚卸資産)

棚卸 資産	9,520
消 耗 品	<u>147,331</u>
棚卸資産 計	156,851

(その他流動資産)

前払 費用	<u>233,451</u>
その他流動資産 計	<u>233,451</u>

流動資産合計

3,807,687

【固定資産】

(有形固定資産)

建物附属設備	826,728
車両運搬具	1,271,840
器具及び備品	223,609
一括償却資産	<u>362,820</u>
有形固定資産 計	2,684,997

(無形固定資産)

権利金	<u>180,000</u>
無形固定資産 計	180,000

(投資その他の資産)

差入保証金	<u>720,000</u>
投資その他の資産 計	<u>720,000</u>

固定資産合計

3,584,997

【繰延資産】

創立費	<u>18,580</u>
-----	---------------

繰延資産 計 18,580

資産合計

7,411,264

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	1,033,650
未払費用	60,204
短期借入金	<u>650,000</u>

流動負債合計 1,743,854

【固定負債】

長期借入金	<u>6,000,000</u>
-------	------------------

固定負債合計 6,000,000

負債合計

7,743,854

正味財産

△332,590

財務諸表の注記

特定非営利活動法人BRAH=art.

平成27年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(2). 固定資産・繰延資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

無形固定資産：定額法

繰延資産：任意償却方法

尚、当期は事業活動準備期間であるため、償却は実施せず。

【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。

[税込] (単位：円)

科目	収益事業 (Yafa)	収益以外の事業	合計
(人件費)			
人件費計	0	0	0
(その他経費)			
仕入高	9,520		9,520
期末棚卸高	△ 9,520		△ 9,520
旅費交通費(事業)	21,115		21,115
通信運搬費(事業)	816		816
消耗品 費(事業)	30,154	3,350	33,504
水道光熱費(事業)	9,392	1,043	10,435
地代 家賃(事業)	147,636	15,444	163,080
保 険 料(事業)	6,397		6,397
租税 公課(事業)	10,000		10,000
支払手数料(事業)	77,206	6,432	83,638
支払 利息(事業)	25,066		25,066
雑 費(事業)	750		750
その他経費計	328,532	26,269	354,801
合計	328,532	26,269	354,801

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物附属設備	0	826,728	0	826,728	0	826,728
車両運搬具	0	1,271,840	0	1,271,840	0	1,271,840
器具及び備品	0	223,609	0	223,609	0	223,609
一括償却資産	0	362,820	0	362,820	0	362,820
権利金	0	180,000	0	180,000	0	180,000
合計	0	2,864,997	0	2,864,997	0	2,864,997

【借入金を増減内訳】

[税込] (単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	650,000	0	650,000
長期借入金	0	6,000,000	0	6,000,000
合計	0	6,650,000	0	6,650,000

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位: 円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(貸借対照表)		
短期借入金	650,000	650,000
貸借対照表計	650,000	650,000
(活動計算書)		
正会員受取会費	105,000	35,000
活動計算書計	105,000	35,000

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

平成27年4月1日より収益事業開始

勘定科目内訳書

第 1 期

法人名: 特定非営利活動法人BRAH=art.

事業年度 自 平成 26 年 9 月 8 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

仮払金（前渡金）の内訳書

科 目	相 手 先			期末現在高	取引の内容
	名 称(氏名)	所 在 地(住所)	法人・代表 者との関係		
前払費用	(株)エスエムシー			円 16,416	4月分駐車代
前払費用	(株)エスエムシー			131,220	4月分家賃
前払費用	チュールッヒ保険			70,371	自動車保険
小計				218,007	

貸付金及び受取利息の内訳書

貸 付 先 所 在 地 (住所)	法人・代表 者との関係	期末現在高	期中の受取利息額 利 率	貸付理由	担保の内容 (物件の種類、数量、所在地等)
		円	円		
計					

棚卸資産（商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品）の内訳書

科目	品目	数量	単価	期末現在高	摘要
棚卸資産	食材費 等		円	円 9,520	
消耗品	消耗備品			147,331	
小計				156,851	
計				156,851	

(注) 期末棚卸の方法を次の欄に記入してください。

① 実地棚卸 B 帳簿棚卸 C AとBとの併用	棚卸を行った時期 ----- 27年 3月 31日
-------------------------------	---------------------------------

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

科目	相手先		期末現在高	摘要
	名称(氏名)	所在地(住所)		
未払金	(株)幸英		円 681,840	車両 割賦金額
未払金	萩原工務店		316,629	トイレ工事代
小計			998,469	
計			998,469	

(注) 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未払配当金	支払確定年月日	期末現在高	未払役員賞与	支払確定年月日	期末現在高
	・	・		円	・
・	・		・	・	

借入金及び支払利子の内訳書

借入先 所在地(住所)	法人・代表者との関係	期末現在高	期中の支払利子額 利率	借入理由	担保の内容 (物件の種類、数量、所在地等)
岩原 勇気	本人	円 120,000	円		
貴田 理絵子		120,000			
谷 剛		120,000			
渡邊 彩		120,000			
西川 実央		120,000			
小計		600,000			
日本政策金融公庫		6,000,000	25,066		
小計		6,000,000	25,066		
計		6,600,000	25,066		

地代家賃等の内訳書

地代家賃の内訳				
地代・家賃 の区分	借地（借家）物件の用途	貸主の名称（氏名）	支払対象期間	摘 要
	所在地	貸主の所在地（住所）	支払賃借料	
家賃	店舗兼事務所 大津市一里山二丁目14-12 マルチマンション1-B	本郷 太左衛門 大津市一里山四丁目2番2号	27・3・1～27・3・31 円 131,220	
地代	駐車場 大津市一里山二丁目14-12	本郷 太左衛門 大津市一里山四丁目2番2号	27・3・1～27・3・31 円 16,416	
小計			円 147,636	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	

権利金等の期中支払の内訳				
支払先の名称（氏名）	支払年月日	支払金額	権利金等の内容	摘 要
支払先の所在地（住所） 本郷 太左衛門 大津市一里山四丁目2番2号	27・2・2	円 162,000	建物賃借権	
	・			
	・			

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	支払先の名称（氏名） 支払先の所在地（住所）	契約期間	使 用 料 等		摘 要
			支払対象期間	支払金額	
		・ ～	・ ～	円	
		・ ～	・ ～		
		・ ～	・ ～		

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取引の内容	相手先	所在地(住所)	金 額
雑	雑収益	講師料	福) 滋賀県社会福祉協議会	円 1,600
	小計			1,600
益				
等				
雑 損 失 等				円

